

## Ⅱ 平成29年度当初予算の概要

### <「清流の国ぎふ」づくりの全開>

本県の財政は、持続可能な財政運営への道筋がつつある。しかし、税収の動向が不透明である一方で、社会資本の老朽化への対応や、社会保障関係経費の自然増など、構造的に経費が増嵩する課題を抱えていることから、引き続き、節度を保った財政運営と、メリハリのある政策展開を両立していかなければならない。

こうした中において、平成29年度は、既に本格展開している「清流の国ぎふ」づくりを一層深化させ、全開していくための積極予算を編成する。

そして、人口減少が進展していく中においても、人を育て、本県の魅力にさらに磨きをかけ、地域が活力を維持しながら誰もが安全・安心に暮らすことができる未来の実現に向け、次の3本の柱で政策を展開していく。

#### I 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

航空宇宙などの成長産業をはじめ、農業、林業などで展開してきた「人づくり」に向けた取り組みを、中小企業や観光業、建築業などへ拡充し、人材育成・確保に取り組む。

また、移住定住策を推進するほか、仕事と家庭の両立に取り組む企業や、子育て世帯、あるいは女性の活躍への支援を充実し、子どもを生子、育てやすい環境を整備する。

さらには、質の高い教育を実践するほか、本県が誇る芸術・文化を発信し、これらの取り組みを通じ、若者や女性、障がいのある方から高齢者まで、あらゆる県民が活躍できる社会を実現する。

#### Ⅱ 地域の魅力を活かした「清流の国ぎふ」づくり

本県が得意とするモノづくりへのIoT導入や、中小企業の成長産業への展開を切れ目なく支援するほか、優れた県産品や農林畜水産物をさらに磨き上げ、海外市場を含めた新たな販路開拓に取り組む。

また、本県が世界に誇る遺産をはじめ、関ヶ原古戦場などの豊富な地域資源を一層魅力あるものとし、これらをつなぎ、誘客を強化し、観光産業の基幹産業化を図る。

さらには、飛騨牛やアユなど、本県自慢のブランドの販路拡大を図るほか、2020年東京オリンピックに向けて、競技力の向上やスポーツを通じた地域活性化、健康づくり、県産品の魅力発信に取り組む。

#### Ⅲ 安全・安心な「清流の国ぎふ」づくり

医療・介護人材の確保を通じ、地域医療・福祉のさらなる充実・連携を図るほか、生活困窮家庭への支援拡大や、健康づくりに向けた取り組みを進める。

また、大規模災害に備え、強靱なインフラ整備を進め、地域防災力の強化を図るほか、鳥インフルエンザの発生を教訓とした対策を着実に推進する。

さらには、リニア中央新幹線や東海環状自動車道西回りルートなど、未来に向けた幹線ネットワークを整備するほか、本県が誇る豊かな自然環境を守り伝える取り組みを進めていく。

# I 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

## 1 産業を支える人材の育成

※はH27年度3月補正予算額を含む

人手不足が深刻化する中小企業への支援体制を構築するほか、各産業における研修教育環境の整備や、企業・大学との交流促進を通じ、本県産業の魅力を広く発信し、マッチングを図るなど、各産業の担い手育成・確保に向けた施策を展開する。

### (産業人材の育成・確保)

#### 新「中小企業総合人材確保センター（仮称）」の開設（1億6,100万円）

- ・中小企業の人材確保策を総合的に展開する「中小企業総合人材確保センター（仮称）」を開設し、企業の採用力向上を図るためのセミナーや、協定締結大学と連携した合同企業説明会等を開催。

#### ○産学金官連携人材育成・定着プロジェクトの推進（※1,640万円→2,630万円）

- ・中小企業の人材確保を強力に後押しするため、県内最大規模の「オール岐阜・企業フェス」を開催するほか、岐阜大学において、経営者による講義や企業での現地実習を取り入れた授業を実施。

#### ○かかみがはら航空宇宙科学博物館リニューアルの推進

（3億6,400万円→21億5,000万円）【3補含む】

- ・博物館のリニューアル整備を推進するとともに、全館オープンに向けた気運を高めるためのイベントを開催するほか、JAXAなどから借受ける展示物を充実し、博物館の魅力を向上。

#### 新「モノづくり教育プラザ」第2期工事への着手（5,590万円）

- ・平成31年4月の運用開始を目指し、航空宇宙産業界において実用可能な設計・製造技術の習得や、機体・エンジンなどの実機を用いた実習ができる「モノづくり教育プラザ」を整備。

#### 新成長産業人材育成センターを活用した人材育成の強化（450万円）

- ・「成長産業人材育成センター」を活用し、成長産業の人材育成に関する研修カリキュラムを編成するほか、新たに次世代エネルギーやヘルスケア産業を対象に、専門人材を育成するための研修を実施。

#### ○航空宇宙産業分野における人材育成の支援（2,068万円→3,170万円）

- ・(株)VRテクノセンターが主催する技術者育成研修を中小企業が受講する際、受講料を助成するほか、国際規格に対応した非破壊検査研修用機器を「成長産業人材育成センター」に新たに整備。

### (観光人材の育成・確保)

#### 新観光人材の育成・確保（1,200万円）

- ・宿泊施設等従業員のおもてなし力向上に向け、各地域の課題に応じたスキルアップ研修を実施するほか、事業者と学生等とのマッチングを図るため、大学でのセミナーや就職フェアでのPRを実施。

#### ○観光地域づくりのリーダーの育成（※500万円→500万円）

- ・「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりのリーダー人材を育成するため、観光協会やまちづくりNPOの主要なスタッフを対象に、「DMO」形成促進に向けた実践的な研修を実施。

## (農業・水産業を担う人材の育成・確保)

### **新**「ぎふアグリチャレンジ支援センター（仮称）」の新設（2,694万円）

- ・（一社）岐阜県農畜産公社に「ぎふアグリチャレンジ支援センター（仮称）」を新設し、個人や企業の就農相談から研修、営農定着までをワンストップで支援。

### **新**障がい者の農業分野への雇用モデルの構築（1,500万円）

- ・農業者が障がい者を雇用する際の賃金や、職場環境改善経費に対し助成するほか、働く障がい者の見守り役となる「アグリトレーナー」を雇用先に派遣する制度を創設。

### ○「清流長良川あゆパーク（仮称）」の整備（1億500万円→4億430万円）【3補含む】

- ・平成30年4月のオープンに向け、「清流長良川あゆパーク（仮称）」の建設を推進するとともに、「釣り教室」などの体験プログラムや、レストランの料理メニューを開発。

### **新**就農応援隊による新規就農者の支援（1,050万円）

- ・「就農応援隊」に対し、活動経費の一部を助成するとともに、就農応援隊の活動事例発表や、新規就農者の激励会で構成する行事を開催。

### ○就農研修拠点の拡大・研修の強化（5,500万円→6,020万円）

- ・JAが行う新規就農者研修施設の整備・運営や、農家が就農者を受け入れ、長期の実践研修を行う「あすなる農業塾」に係る経費の一部を助成。

### ○中山間地域における営農体制づくり（8,600万円→9,495万円）

- ・経営面積が小さい等、生産条件が不利な中山間地域において、農業用機械の導入に係る経費の一部を助成するほか、新たに地被植物を活用し、水田法面の草刈り管理作業を軽減する手法を調査。

### ○鳥獣害対策のための捕獲の担い手育成・確保（3,693万円→4,044万円）

- ・岐阜大学において、鳥獣害対策に繋がる人材養成講座を開設するとともに、狩猟者の技術力向上のための研修会を開催。また、猟友会が実施する狩猟者育成活動に対し、経費の一部を助成。

### **新**農業大学の授業料の免除

- ・就農を志す農業大学の学生全員に対し、卒業後に一定期間就農することを条件に、年間の授業料を免除。

## (林業を担う人材の育成・確保)

### **新**「地域森林監理士」の認定（220万円）

- ・森林組合等の職員を、地域が主体となった森林の管理・経営に必要な知識や技術を有する「地域森林監理士」に養成し、岐阜県独自の人材として認定。

### ○「森林技術開発・普及コンソーシアム」などを活用した人材育成

(474万円→474万円)

- ・「森林技術開発・普及コンソーシアム」を活用し、研究成果の発信や会員相互の情報交流を図るほか、森林文化アカデミーにおける技術開発支援などを通じ、地域の森林づくりを支える専門人材を育成。

### ○ドイツとの連携による先進的な林業技術者の養成（1,167万円→2,057万円）

- ・ドイツとの林業教育・学術交流や、林業・木材産業との連携をさらに深めるため、「日独林業シンポジウム2017」を開催。

### ○「森の恵みのおもちゃ美術館（仮称）」の整備（7,090万円→1億9,483万円）

- ・平成31年度のオープンに向け、「ぎふ木育」の総合的な拠点となる「森の恵みのおもちゃ美術館（仮称）」を岐阜市内に整備。

### （建設・建築業に携わる人材の育成）

#### 新「建築担い手育成協議会（仮称）」の設置（50万円）

- ・行政や建築関係団体などで構成する「建築担い手育成協議会（仮称）」を設置するほか、建築科がある県立工業高校で実施される施設設備工事において、建築科の生徒と協働した設計・工事を試行。

### ○建設業を担う人材の育成・確保（498万円→498万円）

- ・生徒や保護者、教諭、女性など、幅広い層を対象とした現場見学会や、若手技術者・経営者を対象とした研修会を開催するなど、建設業の担い手の育成・確保に向けた取組みを実施。

### ○国際たくみアカデミーと建設業界等が連携した人材確保（※116万円→116万円）

- ・国際たくみアカデミーにおいて、建設・製造業界と連携した「しごと見学会」や、建設業界への就職を目指す女子学生等と、女性技術者とが交流する「たくみ女子会」を開催し、人材確保を支援。

### ○市町村技術職員の人材育成・技術支援[ゼロ予算]

- ・新たに下呂総合庁舎内に下呂市の建設部門が入居することを契機に、下呂市との連携のもと、災害時の体制強化を図るとともに、インフラの効率的な維持管理等に係る人材育成・技術支援を実施。

## 2 地域の活力を生む人材の確保

移住定住に取り組む団体や、県内に就職する学生への支援を充実するほか、多文化共生の推進や、地域が誇る伝統文化の魅力向上を通じ、県内に人を留め、県外から人を呼び込むことで、人口減少下にあっても地域コミュニティを支える人材を確保する。

### （移住定住策の推進）

#### 新移住定住促進団体を活用した移住定住の推進（900万円）

- ・移住定住に取り組む団体が行う大都市圏での移住セミナーなど、地域の魅力を活かした移住定住事業を推進するほか、団体相互のスキルアップを図るための研修会や意見交換会を開催。

### ○三大都市圏における移住相談拠点の強化（※5,999万円→6,326万円）

- ・休日・個別相談会の回数を増加するなど、三大都市圏における移住定住拠点機能を拡充するとともに、新たに移住定住サポーターを設置するほか、コンシェルジュを増員するなど、受入機能を強化。

## ○県内出身大学生等のUターン促進のための奨学金制度の充実

(3,780万円→7,622万円)

- ・県外大学等に在学する者であって、卒業後、県内に居住し就業する場合に返還を全額免除する奨学金制度の対象に、新たに「専修学校（専門課程）」を追加のうえ、貸与人数を拡大。

### 新地域空き家対策への支援強化（3,700万円）

- ・市町村が行う空き家の利活用や、除却に対する助成制度を創設し、地域における自主的な空き家対策を促進。

### 新移住検討者の拠点としての県営住宅の活用〔ゼロ予算〕

- ・移住地を検討する際、住宅物件や周辺環境、風習、行政の支援状況などの情報収集を行う拠点として、移住検討者に対し、県営住宅の空き住戸を貸与。

### 新「中小企業総合人材確保センター（仮称）」の開設（1億6,100万円）〔再掲〕

<P2「産業を支える人材の育成」の再掲>

## （コミュニティを支える人材の育成・確保）

### 新地域おこし協力隊の定着に向けた支援（500万円）

- ・任期終了後、引き続き同じ地域での定住を希望する地域おこし協力隊員を対象に、定着に向けた支援を行う市町村に対し、経費の一部を助成。

### 新多文化共生を進める助成制度の創設（2,000万円）

- ・外国人児童生徒の初期指導教室の整備など、多文化共生の推進に向けて市町村が行うハード整備に対し、経費の一部を助成する制度を創設。

## ○世界に誇る遺産の伝承・保存の推進（300万円→1億1,100万円）

- ・「本美濃紙」及び「山・鉾・屋台行事」の後継者の育成や、文化財の保存のほか、本県が誇る遺産を軸に、遺産の保存・伝承や人材育成、魅力発信などに取り組む市町等に対し、経費の一部を助成。

## ○消防団への加入促進に向けた活動支援金の拡充（4,600万円→4,858万円）

- ・消防団を対象に、団員の確保状況に応じて交付する活動支援金について、充足率が高い消防団において団員が純増する場合の支援金額を拡充。

## 3 子育てしやすく女性が働きやすい環境の整備

仕事と家庭の両立に向けた企業の取り組みを支援するほか、子育て家庭への経済的負担の軽減や、結婚を望む方への支援の充実、女性の活躍推進を通じ、子育てしやすく、女性が活躍できる環境の整備を進める。

### （子どもを産み育てやすい環境の整備）

#### 新子育て支援エクセレント企業の拡大促進・助成（900万円）

- ・「子育て支援エクセレント企業」に認定された企業の取り組みを広くPRするほか、認定を目指し、従業員の仕事と家庭の両立に繋がる研修などを行う企業に対し、その経費の一部を助成。

### **新**第2子以降の放課後児童クラブ利用料減免助成制度の創設（2,900万円）

- ・2人以上の子どもが放課後児童クラブを利用している年収約470万円未満の世帯に対し、市町村が2人目以降の利用料を減免した場合、その経費の一部を助成。

### **○**結婚を望む方への支援の充実（3,211万円→4,662万円）

- ・「ぎふマリッジサポートセンター」において、新たに親世代向けのセミナーの開催や、ガイドブックを作成するほか、従業員の婚活に向けたセミナー等を行う団体や企業に対する助成制度を創設。

### **（女性が働きやすい社会に）**

### **新**女性の活躍推進サミットの開催（800万円）

- ・女性の活躍推進に向けた気運の醸成を図るため、活躍する女性や子育て支援エクセレント企業の参加による基調講演、交流会等で構成するサミットを開催。

### **新**イクボスの拡大促進（640万円）

- ・「女性の活躍支援センター」において、イクボス養成講座や、子育て支援エクセレント企業の経営者を講師に招いた学習会を新たに開催。

### **○**女性の活躍支援センターの運営（3,668万円→3,741万円）

- ・「女性の活躍支援センター」の相談員を増員するとともに、新たに再就職を希望する女性を対象に、職場見学会を兼ねたインターンシップや合同企業説明会を開催。

### **○**女性管理職の養成促進（250万円→375万円）

- ・女性の活躍を推進するため、岐阜県経営者協会が実施する女性管理職の養成研修に対して支援するほか、県内の経済団体や活躍している女性などで構成する会議を開催。

## **4 教育の充実、文化・芸術の振興**

郷土を知り学ぶ機会の提供や、学力向上に向けた質の高い教育の実践により、次世代を担う人材の育成を図るほか、県美術館や県図書館、ぎふ清流文化プラザにおける企画事業の展開を通じ、賑わいを創出し、芸術・文化の振興を図る。

### **（次世代を担う人材の育成）**

#### **<ふるさと教育の推進>**

### **○**郷土を知り、学ぶ機会の創出（504万円→1,065万円）

- ・県図書館において、県を代表する郷土作家の常設展を企画するほか、新たに小学生を対象に、本県が誇る自然・歴史・文化・産業等の体験学習を実施。

#### **<学力の向上>**

### **新**進学指導の推進（640万円）

- ・進学指導の強化に向け、普通科がある高校を中心に、新たに学習支援員を配置するほか、教員向けの指導力向上講座の開催や、他校の生徒とともに受験対策に取り組む合同学習合宿を実施。

## **新**清流の国ぎふ教師養成塾の開催（110万円）

- ・県内小中学校の教員を目指す大学生等に対し、県の学力向上の取り組みや、授業づくり・学級経営の基礎を学べる教師養成塾を開催。

## ○岐阜県スーパーグローバルハイスクールの拡充（2,400万円→3,200万円）

- ・大垣北高校、関高校に加え、県立岐阜商業高校、多治見北高校、斐太高校を新たにスーパーグローバルハイスクールに指定し、大学や企業等と連携した質の高い教育カリキュラムを実践。

### <きめ細かな人づくり>

## **新**外国人児童生徒に対する初期指導の強化（170万円）

- ・来日して間もない外国人児童生徒に対し、先進的な指導を行う教室を指定し、効果的な指導方法に関する調査・研究を通じ、汎用性の高いカリキュラムを開発。

## ○外国人児童生徒適応指導員の配置（4,365万円→4,871万円）

- ・外国人児童生徒の母国語（ポルトガル語・タガログ語・中国語）を使用することができる指導員を、特定の教育事務所や県立高校に配置。

## **新**運動部活動指導員の配置（193万円）

- ・中学校の運動部活動の充実・適正化を図るため、部活動数に応じた顧問数や、競技経験がある顧問が十分でない地域の中学校に、運動部活動の指導や監督、生徒の引率が可能な指導員を配置。

## ○地域連携による活力ある高校づくり（950万円→1,550万円）

- ・小規模化の進行が懸念される16の県立高校において、地域の関係者で構成される協議会を組織し、地域社会と強く結び付いた学習活動を支援することで、活力ある高校づくりを推進。

## ○私立学校教育の振興（116億359万円→117億5,012万円）

- ・各種私立学校の運営費を助成するほか、私立高校生の授業料の実質無償化に加え、私立小中学校に通う児童・生徒がいる低所得者世帯に対し、新たに授業料を助成。

### <県文化施設の魅力展開>

## **新**県博物館機能の全県展開（1億5,159万円）

- ・県博物館の収蔵資料等を広く県民に紹介できるよう、県図書館と高山陣屋に展示環境を整備するほか、岐阜市信長公450プロジェクトや県博物館と連携し、県図書館において「関ヶ原展」を開催。

## ○県博物館展示の実施（1,991万円→1,823万円）

- ・岐阜県の地質や壬申の乱をテーマとした特別展を開催するほか、岐阜市信長公450プロジェクトと連携した企画展「関ヶ原と美濃」を開催し、同プロジェクトのPRコーナーなどを設置。

## ○県図書館の機能強化（5,490万円→7,174万円）

- ・県民の関心が高い「子育て」などの社会的課題をテーマに、司書が必要な場所に出向き、各種講座等を実施するほか、県の中核図書館としての機能強化を図るため、専門性のある図書資料を充実。

### <高等特別支援学校の全県展開>

## **新**西濃地域における高等特別支援学校の整備（1億2,879万円）

- ・平成30年4月の開校に向け、現大垣特別支援学校を一部改修し、軽度知的障がいのある生徒を対象とした高等特別支援学校を整備。

## **新**高等特別支援学校の全県展開に向けた教員の指導力強化（345万円）

- ・全県展開を予定する各地域の高等特別支援学校において、企業就労につながる職業教育を担う教員を養成するため、関連企業と連携した研修や、実践的な指導方法の調査・研究を実施。

## （「清流の国ぎふ」文化の発信と支援）

### ○清流の国ぎふ芸術祭の開催（1億2,000万円→6,698万円）

- ・岐阜県美術展を刷新し、今後3年に1回開催する、初の全国規模の公募展となる「清流の国ぎふ芸術祭 Art Award IN THE CUBE 2017」を開催し、新たな形のアート鑑賞の機会を提供。

### ○ぎふ清流文化プラザにおける県民参加型の文化振興事業の展開

（9,000万円→1億1,000億円）

- ・子ども、若者、障がい者による参加型の企画展に加え、2020年東京オリンピックの文化プログラムとされた地歌舞伎公演や、一流アーティストによる質の高い公演など、魅力あるプログラムを展開。

### ○「文化の森」の賑わい創出（440万円）

- ・県図書館と県美術館の一角を「文化の森」として位置づけ、両館の間の道路を歩行者天国として開放。各種ワークショップなどの開催を通じ、エリア一帯で文化芸術に触れあう賑わいを創出。

### ○県美術館の魅力向上（8,039万円→8,935万円）

- ・所蔵品展や各種企画展のほか、敷地内の庭園を利用した「アートまるケット」を開催し、来館者の拡大を図るとともに、文化芸術を通じた賑わいを創出。

### ○障がい者の芸術文化の振興（1,259万円→1,761万円）

- ・ぎふ清流文化プラザ内に、障がい者の文化芸術活動を支援するコーディネーターを配置するほか、障がい者の方の芸術活動を披露する場として、新たに「障がい者アート展」を開催。

### ○「国際陶磁器フェスティバル美濃‘17」の開催（4,500万円）

- ・陶磁器産業の発展と文化の高揚を目的に、3年に1度開催する国際陶磁器フェスティバルの開催経費の一部を負担。

### ○「森の恵みのおもちゃ美術館（仮称）」の整備（7,090万円→1億9,483万円）〔再掲〕

＜P4「産業を支える人材の育成」の再掲＞

### ○世界に誇る遺産の伝承・保存の推進（300万円→1億1,100万円）〔再掲〕

＜P5「地域の活力を生む人材の確保」の再掲＞



## Ⅱ 地域の魅力を活かした「清流の国ぎふ」づくり

### 1 『岐阜県成長・雇用戦略』の実行

中小企業が取り組むＩｏＴ化を一貫して支援するほか、国内外への販路開拓に向けた県産品プロモーションを展開し、県内産業のさらなる振興を図る。また、次世代エネルギーの活用や企業誘致を推進し、岐阜県成長・雇用戦略を実行する。

#### (岐阜県第4次産業革命推進プロジェクト)

##### **新**地域産業のモノづくりスマート化に向けた研究開発 (1,600万円)

- ・自動車部品などの生産設備の劣化予兆の検出技術や、木工製品の「曲げ」技術の不具合発生条件の解析など、県内中小製造業のＩｏＴ化を促進する研究開発に着手。

##### **新**中小企業のＩｏＴ化に向けた県試験研究成果の実証 (4,500万円)

- ・県の試験研究機関が確立した、ＩｏＴ導入による生産性や売上げ向上を図るための研究成果の実用化に向け、県内のものづくり工場などにおいて現場実証を実施。

##### **新**中小企業のＩｏＴ導入を支援する助成制度の創設 (5,500万円)

- ・県内中小ものづくり・サービス産業へのＩｏＴ導入を支援するため、企業が行うＩｏＴ機器導入に向けた計画づくりや、ＩｏＴ機器の整備に対する助成制度を創設。

##### **新**中小企業のＩｏＴ導入を支援する指導者の育成・派遣 (680万円)

- ・ソフトピアジャパンにおいて、ＩｏＴの導入を促すカイゼン指導者を育成し、意欲のある企業に派遣するほか、ＩｏＴの導入効果を体験できる設備を導入し、指導者の育成や企業の取組みを支援。

#### (企業支援〔モノづくり支援〕機能強化プロジェクト)

##### ○企業のモノづくりや食品科学分野における開発支援拠点の整備【3補含む】

(2億8,920万円→3億7,710万円)

- ・モノづくり開発拠点として、関市にある岐阜県工業技術研究所を再整備するほか、県内企業の食品関連開発拠点として、岐阜大学構内に岐阜県食品科学研究所(仮称)を整備。

#### (海外展開・販路拡大支援プロジェクト)

##### ○海外デザイナーとの連携による国際見本市への出展(※4,900万円→6,044万円)

- ・海外の著名デザイナーと県内企業とのマッチングにより、世界に通用する商品開発を進めるとともに、その成果を世界最大規模の国際見本市に出展。

##### ○海外への県産品の販路拡大の支援(※2,500万円→2,070万円)

- ・欧州や成長著しいアジアを中心に、本県が誇る伝統工芸や日本酒のブランド強化・海外販路開拓に向け、トップセールスと併せたプロモーションを展開。

## ○ネットビジネスを支援するワンストップ窓口の拡充(1,600万円→2,020万円)

- ・県内におけるネットビジネスの普及・拡大に向け、中小企業のネットショップ開設やネット商取引の海外展開などの相談に応じる総合支援センターを、大垣市、土岐市に続き、高山市にも開設。

## ○美濃和紙の販路拡大の支援(※2,000万円→2,435万円)

- ・美濃和紙ブランドを国内外に広くPRするため、新商品を開発するとともに、首都圏や海外に向けたプロモーションを展開。

## 新 飛騨牛の販路拡大に向けたインドネシアへの戦略展開(1,710万円)

- ・飛騨牛の販路拡大を図るため、新たな輸出先としてインドネシアを対象とした輸入業者の発掘やマーケット調査を実施するほか、海外輸出認証施設整備に係る基本構想を策定。

## ○県産農畜水産物の販路拡大に向けた海外展開(※9,867万円→6,860万円)

- ・飛騨牛、富有柿をはじめとする県産農畜水産物のASEAN地域や欧米での海外展開として、現地でのフェアの開催やマーケット調査等を実施するほか、飛騨牛輸出拠点の運営を支援。

### (成長産業分野の振興)

## ○成長分野における競争力強化や新規参入の支援(※6,812万円→5,243万円)

- ・岐阜県研究開発財団に、航空宇宙分野の総合相談窓口を設置するほか、成長分野に取り組む企業に対し、新技術・製品開発や認証取得に係る経費の一部を助成するなど、成長産業を切れ目なく支援。

## ○かかみがはら航空宇宙科学博物館リニューアルの推進

(3億6,400万円→21億5,000万円)【3補含む】〔再掲〕

＜P2「産業を支える人材の育成」の再掲＞

## 新 「モノづくり教育プラザ」第2期工事への着手(5,590万円)〔再掲〕

＜P2「産業を支える人材の育成」の再掲＞

## 新 成長産業人材育成センターを活用した人材育成の強化(450万円)〔再掲〕

＜P2「産業を支える人材の育成」の再掲＞

### (次世代エネルギーの活用)

## 新 省エネ住宅の建設促進(1億円)

- ・新築住宅・建築物の省エネ基準への適合が、平成32年までに段階的に義務化されるのに先立って、基準を満たす木造住宅を新築・改修する者に対し、経費の一部を助成。

## 新 1市町村1エネルギープロジェクトの推進(200万円)

- ・市町村や大学、民間企業等による推進協議会を立ち上げ、情報交流を図るほか、専門家による伴走型の相談支援など、市町村等の主導による地産地消型エネルギープロジェクトの事業化を推進。

## ○水素ステーションの整備推進(1億8,000万円)

- ・燃料電池自動車のエネルギー供給体制を県内全域に構築するため、水素ステーションを整備する民間事業者に対し、助成。

### **新**農業用水を活用した環境保全型小水力発電の推進（1,000万円）

- ・住民に身近な水路等に小水力発電施設を整備し、環境保全教育を普及・推進する市町村や地域団体等に対し、経費の一部を助成。

### ○地産地消型木質バイオマス利用設備の整備（1億5,541万円→3億4,042万円）

- ・木質バイオマス燃料の加工施設、流通施設等の整備や、森林に放置された未利用材を低コストで収集・加工する取組みに対し、経費の一部を助成。

### （企業誘致の推進）

### ○企業の集積に向けた立地の支援（25億7,183万円→28億162万円）

- ・県内に進出が決定した企業に対し、土地や建物取得費等の一部を助成するほか、成長産業の企業立地に対する不動産取得税の軽減率を1/2から2/3に拡充したうえで、4年間延長。

### ○工業用水道料金の引き下げ

- ・可茂工業用水道の料金を、契約水量に関わらず一律11円引き下げ、更なる企業誘致を推進。

## 2 観光・交流産業の基幹産業化の推進

関ヶ原古戦場をはじめ、中山道や地歌舞伎などの歴史資源を磨き上げるとともに、世界に誇る遺産を活用し、これらをつなぐ取組みを進め、国内外からの誘客拡大を図る。また、外国人観光客の受入体制を整備し、世界に選ばれる観光地づくりに取り組む。

### （主要観光地の再生）

### ○関ヶ原古戦場を核とした広域観光の推進（3億2千万円→3億2,590万円）

- ・関ヶ原の戦いに関連の深い武将をテーマとしたイベントの開催や、ワータルロー古戦場との連携によりコンテンツを充実するほか、周辺市町が行うイベントや史跡の整備に対し、経費の一部を助成。

### **新**「ひがしみの歴史街道」を核とした広域周遊観光の促進（2,000万円）

- ・東濃地域の中山道及び国道257号を軸に「ひがしみの歴史街道」と位置付け、馬籠宿や苗木城、岩村城下町や明知鉄道等、同街道沿線の観光資源を組み合わせた観光誘客キャンペーンを展開。

### ○中山道・地歌舞伎を活用した観光誘客の推進（2,490万円→5,200万円）

- ・国内外からの誘客促進に向け、「中山道ぎふ17宿」や「地歌舞伎と芝居小屋」等の歴史資源を活用した地域の体験プログラムを充実させるほか、史跡等のインフォメーションスポット整備を支援。

### ○県営都市公園の活性化の推進（7億6,500万円→16億6,800万円）

- ・昨年10月に策定した「岐阜県都市公園活性化基本戦略」に基づき、県営4都市公園の魅力を最大限に発揮させ、4公園を核とした周遊観光等に繋げるための施設整備やイベントを開催。

### **新**おみやげ開発プロジェクトの推進（1,000万円）

- ・「関ヶ原古戦場」、「かかみがはら航空宇宙科学博物館」の魅力を広くPRするため、話題性のある商品となる「おみやげ」を多数開発。

○かかみがはら航空宇宙科学博物館リニューアルの推進【3 補含む】

(3 億 6,400 万円→21 億 5,000 万円)〔再掲〕

<P2「産業を支える人材の育成」の再掲>

(世界に誇る遺産等を活用した誘客プロモーション)

**新**世界に誇る遺産等を活用した集中的な海外プロモーション (1,300 万円)

- ・杉原千畝記念館と県内主要観光地を結ぶ旅行商品を提供するとともに、海外メディアの招聘によるプロモーションなどにより、県内の世界遺産等の魅力を発信。

○世界に誇る遺産等を活用した周遊・滞在型観光の推進

(※3,300 万円→6,000 万円)

- ・石川県及び福井県と連携し、首都圏等において白山開山 1300 年を契機とした周遊観光を PR するほか、世界遺産等をめぐるドライブ旅や、大手宿泊予約サイトを活用した県内宿泊旅行を PR。

○世界農業遺産「清流長良川の鮎」の活用 (※5,000 万円→5,255 万円)

- ・GIAHS 鮎の日に合わせ、鮎をテーマとした料理勝負「Ayu-1 グランプリ」を開催するほか、海外レセプションに PR ブースを設けるなど、国内外に向けて「清流長良川の鮎」の魅力を発信。

(世界に選ばれる観光地づくり)

○ユニバーサルツーリズムの普及促進 (3,131 万円→2,311 万円)

- ・Wi-Fi 環境の整備や案内看板の多言語化など、外国人観光客の受入環境整備に取り組む事業者を支援するほか、県内観光地のバリアフリー情報を発信するなど、ユニバーサルツーリズムを普及促進。

**新**観光人材の育成・確保の推進 (1,200 万円)〔再掲〕

<P2「産業を支える人材の育成」の再掲>

○観光地域づくりのリーダーの育成 (※500 万円→500 万円)〔再掲〕

<P2「産業を支える人材の育成」の再掲>

(県産品の海外販路の拡大)

○海外デザイナーとの連携による国際見本市への出展

(※4,900 万円→6,044 万円)〔再掲〕

<P9「『岐阜県成長・雇用戦略』の実行」の再掲>

○海外への県産品の販路拡大の支援 (※2,500 万円→2,070 万円)〔再掲〕

<P9「『岐阜県成長・雇用戦略』の実行」の再掲>

○ネットビジネスを支援するワンストップ窓口の拡充

(1,600 万円→2,020 万円)〔再掲〕

<P10「『岐阜県成長・雇用戦略』の実行」の再掲>

○美濃和紙の販路拡大の支援 (※2,000 万円→2,435 万円)〔再掲〕

<P10「『岐阜県成長・雇用戦略』の実行」の再掲>

## (国際的な文化交流の推進)

### 新国際的な技術交流の推進 (2,630 万円)

- ・友好協力の覚書に基づき、ベトナム国との農業分野での技術交流を図るほか、「清流長良川の鮎」の世界農業遺産認定を契機とし、タイなど東南アジア諸国との内水面漁業の技術交流を推進。

### 新訪日外国人対策の推進 (370 万円)

- ・警察署や交番において、外国人との適切なコミュニケーションを図ることができる専門員を配置するとともに、外国人観光客からの相談が見込まれる地域に音声翻訳タブレットを配備。

### ○外国人患者受け入れ環境の整備 (300 万円→420 万円)

- ・外国人患者の受入環境を整備するため、新たに医療通訳の雇用や電話等による医療通訳サービスを導入する医療機関に対し、経費の一部を助成。

### ○ドイツとの連携による先進的な林業技術者の養成 (1,167 万円→2,057 万円)〔再掲〕

＜P4「産業を支える人材の育成」の再掲＞

## 3 未来につながる農林畜水産業づくり

飛騨牛やアユ、ヒノキなど、本県自慢のブランドの販路拡大を図るほか、競争力のある産地づくりや、農林畜水産物を支える拠点整備を行い、住みよい農村づくりを進める。また、100年先の森林づくりを視野に入れた森林整備や木育の充実を図る。

## (売れるブランドづくり)

### ＜農林畜水産物の販路拡大＞

#### 新県産アユの国内外への販路拡大 (680 万円)

- ・首都圏のレストランや大手量販店と連携し、県産アユのPRフェアを開催するほか、国内外へ輸送されるアユの品質を保持するための冷凍庫等を整備する漁協や養殖業者に対し、経費の一部を助成。

#### 新ヒノキ材の需要拡大 (1,000 万円)

- ・GISなどのICTを活用し、ヒノキ材の生産・流通体制の強化に向けた調査・分析を行うほか、展示会への出展や企業訪問などにより、大口消費者へのPRを実施。

#### 新飛騨牛の販路拡大に向けたインドネシアへの戦略展開 (1,710 万円)〔再掲〕

＜P10『岐阜県成長・雇用戦略』の実行』の再掲＞

### ○県産農畜水産物の販路拡大に向けた海外展開 (※9,867 万円→6,860 万円)〔再掲〕

＜P10『岐阜県成長・雇用戦略』の実行』の再掲＞

### ＜強い産地づくり＞

#### 新競争力ある畜産産地づくり (5,660 万円)

- ・岐阜大学との共同研究やインターンシップの拡充により獣医師の確保を図るほか、牛肉の需要開拓のための調査研究や、乳業工場が取り組む設備増強への助成などにより、畜産産地づくりを推進。

## ○米政策改革への対応（461万円→1,380万円）

・水田フル活用ビジョンの策定を通じて、非食用米や麦、大豆、野菜等の計画的な作付けを支援。

## ○元気な農業産地への構造改革の支援（3億1,000万円→4億2,000万円）

・多様な担い手づくり、売れるブランドづくり、住みよい農村づくりに則した産地の構造改革の取組みや、米政策改革の影響が大きい稲作農家の経営基盤強化に資する農業機械・施設の整備を支援。

## ○農業の6次産業化の推進（※6,300万円→5,510万円）

・生産者自らの新商品開発等を支援する「6次産業化サポートセンター」の設置、加工用機械の導入支援、常設販売拠点「ジ・フーズ」を設置する等、生産から加工・販売まで総合的に支援。

## <水産物を支える拠点整備>

### ○県産アユの生産能力の拡大（「魚苗センター」の整備）

（5億7,788万円→6億7,250万円）

・岐阜県魚苗センターの増設工事を実施し、県産アユの生産能力を拡大するほか、漁獲量の増大に向け、放流尾数の増加やカワウ駆除による漁業被害の軽減を図るための取組みを支援。

### ○「清流長良川あゆパーク（仮称）」の整備

（1億500万円→4億430万円）【3補含む】〔再掲〕

<P3「産業を支える人材の育成」の再掲>

## （住みよい農村づくり）

### ○鳥獣害対策・ジビエの推進（※6億2,874万円→6億5,864万円）

・防護柵の設置など、鳥獣害対策に取り組む農業者を支援するほか、ジビエの販路拡大・ブランド化に向け、ジビエサミットの開催や、獣肉解体処理施設の整備に対する助成を実施。

### ○鳥獣害対策のための捕獲の担い手育成・確保（3,693万円→4,044万円）〔再掲〕

<P3「産業を支える人材の育成」の再掲>

### ○世界農業遺産「清流長良川の鮎」の活用（※5,000万円→5,255万円）〔再掲〕

<P12「観光・交流産業の基幹産業化の推進」の再掲>

## （100年先の森林づくり）

### ○100年の森林づくり計画の策定・実践（30億5,348万円→30億5,267万円）

・「100年の森林づくり計画」を策定し、広く県民に普及するとともに、本計画に基づき、木材生産林・環境保全林・観光景観林・生活保全林の形成に向けた森林整備や中小規模森林の整備を推進。

### ○国内外への県産材需要拡大の推進（※4,540万円→5,000万円）

・国内外への県産材の販路拡大に向け、製品・加工品を展示会に出展するとともに、新技術・新製品の開発等に取り組む事業者に対し、経費の一部を助成。

### ○「森の恵みのおもちゃ美術館（仮称）」の整備（7,090万円→1億9,483万円）〔再掲〕

<P4「産業を支える人材の育成」の再掲>

## 4 スポーツ立県戦略の推進

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、活躍が期待できる本県アスリートの競技力向上を図るほか、優れた合宿環境や、本県が誇る県産品などを世界にアピールし、地域の活性化や産業振興につなげる。また、全国レクリエーション大会を契機とし、スポーツを通じた県民の健康づくりを実践していく。

### (競技力の向上)

#### ○未来の清流オリンピックの育成・強化 (6,272万円→6,204万円)

- ・本県ゆかりの選手の東京オリンピック出場を目指し、活躍が期待できるアスリートを指定し、競技力の強化を支援するほか、ジュニア世代の有望選手の発掘・育成に向けたプログラムを展開。

#### ○パラリンピックを目指すアスリートの育成・強化 (2,953万円→2,955万円)

- ・東京パラリンピックへの出場に向け、本県ゆかりの選手・チームの競技力の向上を図るほか、将来の活躍が見込まれる障がい者アスリートの育成を支援。

#### ○競技力の底上げに向けた支援 (2億9,390万円→3億7,584万円)

- ・国体の上位入賞に向けた競技力の向上や、県内指導者の育成を図るほか、ジュニア指導やスポーツ教室を開催するなど、地域に密着した活動を行うトップアスリート拠点クラブの運営を支援。

### (合宿の誘致や環境整備)

#### 新御嶽濁河高地トレーニングセンターの整備 (1億1,085万円)

- ・御嶽濁河高地トレーニングセンターを設置し、県内選手を中心に高地トレーニングの普及・指導を実施するほか、国内外のトップアスリート向けの合宿地に適した機能充実を図り、誘致を推進。

#### ○ホストタウン構想の推進 (※1,698万円→935万円)

- ・東京オリンピックの参加国を飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア等に誘致し、選手と地域住民とのスポーツ交流を図るなど、ホストタウン構想を推進。

#### ○スポーツコミッションによる地域の活性化 (2,792万円→2,810万円)

- ・スポーツの振興による地域の活性化を図るため、全国大会等で実績のあるチームのトレーニング合宿に対して助成し、利用を推進するほか、障がい者スポーツ合宿を含めた誘致活動を展開。

### (東京オリンピック等に向けた県産品等の販路拡大)

#### 新東京オリンピック等に向けた県産農産物の魅力発信 (100万円)

- ・東京オリンピック等の開催を捉え、優れた県産農産物の魅力を国内外に発信するため、県内の関係団体による協議会を設置し、オリンピック大会組織委員会等へのPR活動を展開。

#### 新GAPの認証取得の推進 (1,500万円)

- ・東京オリンピック選手村等への県産食材の提供を目指し、調達の基準とされる農業生産工程管理(GAP)認証の取得に向けた指導者を育成するほか、農業者等が行う生産・出荷施設の改修等を支援。

## **新**関連施設への県産材の活用促進（600万円）

- ・東京オリンピック等関連施設への県産材の活用に向け、県内事業者等で構成する協議会においてPR活動を展開するほか、県産材を使用した新製品・デザイン開発等に取り組む事業者に対し、助成。

## （文化プログラムの推進）

### ○ぎふ清流文化プラザにおける県民参加型の文化振興事業の展開〔再掲〕

（9,000万円→1億1,000億円）

＜P8「教育の充実、文化・芸術の振興」の再掲＞

### **新**世界に誇る遺産等を活用した集中的な海外プロモーション（1,300万円）〔再掲〕

＜P12「観光・交流産業の基幹産業化の推進」の再掲＞

## （東京オリンピック等関連事業）

### **新**全国健康福祉祭及びアジアジュニア陸上競技選手権大会の開催準備（1,610万円）

- ・全国健康福祉祭（ねんりんピック）の開催に向けた基本構想の策定や参加者拡大に向けた取組みを支援。また、第18回アジアジュニア陸上競技選手権大会の運営ボランティアを育成。

### ○全国高等学校総合体育大会の開催（329万円→5,900万円）

- ・全国高校総体冬季スキー大会の開催にあたり、会場地となる市（高山市・郡上市）の実行委員会に対して開催費を助成するほか、平成30年度に開催する夏季大会の開催に向けた準備を実施。

## （スポーツを通じた健康づくり）

### **新**全県的レクリエーション大会の開催（2,200万円）

- ・岐阜メモリアルセンターをメイン会場とし、全県でレクリエーションフェスティバルを開催するほか、推進団体の認定やミナモ体操の普及など、「ミナレク運動」を推進。

### ○レクリエーションスポーツの普及・推進（1,249万円→1,410万円）

- ・幼児や高齢者に加え、障がい者やスポーツ実施率の低い就業者を対象としたレクリエーション講習会や、地域住民にレクリエーションを普及するための指導者養成講習会を開催。



## Ⅲ 安全・安心な「清流の国ぎふ」づくり

### 1 医療と福祉の充実・連携

医療・介護人材を確保するとともに、医療と福祉の充実・連携を推進し、在宅医療・介護体制を強化する。また、いわゆる生活困窮家庭をはじめ、障がいのある方から高齢者までの支援の充実を図り、誰もが安心して暮らせる岐阜県づくりを進める。

#### (医療の充実・強化)

##### 新 若年層のがん等の成育医療相談体制の整備 (775 万円)

- ・小児期(0歳～14歳)やAYA世代(15歳～29歳)のがん等の患者やその家族を対象に、岐阜大学医学部附属病院が取り組む専門的な医療に関する相談体制整備に対し、助成。

##### 新 専攻医師確保のための招へい (367 万円)

- ・平成30年度からの新たな専門医制度の導入に向け、県内医療機関が開催する説明会の開催経費や、新たに専門研修指導医を雇用する際に必要となる手当に対し、その一部を助成。

##### ○ 医師確保の推進 (3億7,282万円→3億8,923万円)

- ・県内に定着する医学生に対する修学資金を貸し付けるとともに、医師不足が深刻な診療科(産科、小児科、麻酔科、救急科)に勤務する研修医に対し、研修資金の貸付を実施。

##### ○ 看護人材の育成・確保 (2,777万円→2,993万円)

- ・看護師の復職等を支援する「ナースセンター」を、岐阜、多治見、大垣に加え、新たに高山に設置するほか、在宅医療の推進に向け、看護師が特定の診療補助を行うために必要な研修経費の一部を助成。

##### ○ 外国人患者受け入れ環境の整備 (300万円→420万円)〔再掲〕

＜P13「観光・交流産業の基幹産業化の推進」の再掲＞

##### ○ 骨髄ドナーに対する支援の拡充 (56万円→84万円)

- ・骨髄・末梢血管細胞のドナー本人に対する休業補償等への助成に加え、新たにドナーの勤務先に対する奨励金等を助成対象に追加。

##### 新 県有施設へのAEDの導入 (2,500万円)

- ・県有施設の利用時や、施設付近で心停止となった患者に対し、広く県民が救命処置を行えるよう、各県有施設にAEDを導入。

#### (医療と福祉の連携)

##### 新 在宅医療・介護連携推進コーディネーターの育成 (219万円)

- ・各地域において、在宅医療・介護に移行する際に医療・介護関係者との調整役を担うコーディネーターを育成するほか、関係法令や、在宅医療・介護の実態への理解を深めるための研修会を開催。

## **新**訪問看護体制の充実強化（790万円）

- ・訪問看護サービスが不十分な地域にもサービスが行き渡るよう、岐阜市内に「サポートセンター」を創設し、新規に開設した事業所に対する相談対応や、実際に現場で研修を行うなどの支援を実施。

## **○**重度障がい児者等に対する支援の推進（944万円→1,060万円）

- ・医療的ケアに対応できる介護職員を育成する研修機関に対し、経費の一部を助成するほか、重症心身障がい児者の医療・福祉双方に渡るサービス利用をサポートするコーディネーターを新たに養成。

## **○**看護人材の育成・確保（2,777万円→2,993万円）〔再掲〕

＜P17「医療と福祉の充実・連携」の再掲＞

## （いわゆる生活困窮者への支援）

### **○**生活困窮者の生活支援、相談体制の強化（6,322万円→7,128万円）

- ・生活困窮者の自立をサポートするため、家計管理や自立に向けたプランの作成など、伴走型で支援を行う相談員を増員するほか、住居を持たない方が緊急・一時的に宿泊できる場所を新たに確保。

### **新**生活困窮家庭の高卒認定資格取得に対する支援（210万円）

- ・生活困窮家庭の子どもや、その親が、高卒認定資格の取得に向けた講座等を受講する場合、経費の一部を助成。

### **新**生活困窮家庭の子どもに対する学習支援（496万円）

- ・生活困窮家庭の子ども（小中学生）を対象に、進学支援や授業の復習、宿題の習慣づけなどを目的とした学習塾形式を基本とする学習支援を実施。

### **新**子ども食堂に対する支援（800万円）

- ・生活困窮家庭やひとり親家庭の子どもに対し、学習支援や食事を行う場を提供するなど、子どもの居場所づくりを進める市町村に対し、経費の一部を助成。

## （児童虐待への対策強化）

### **○**児童虐待に対する相談体制の強化（170万円→441万円）

- ・児童虐待に係る法的な問題に対処するため、中央子ども相談センターに、弁護士1名が週1回常駐する体制を構築。

### **○**中央子ども相談センター等の移転整備（1億82万円→4億1,412万円）

- ・老朽化や狭隘化が進む中央子ども相談センター等について、平成30年度の供用開始を目指し、ぎふ清流福祉エリア（岐阜市鷺山地区）への移転整備を推進。

## （障がいのある方への支援とやさしいまちづくり）

### **新**障がい福祉施設等の防犯対策の強化（6,974万円）

- ・昨年7月に発生した相模原市の事件を教訓に、県立の障がい福祉施設（10施設）及び老人福祉施設（2施設）において、防犯カメラや赤外線センサーなどを設置し、防犯対策を強化。

## **新**発達障がい等のある児童生徒への支援の強化（370万円）

- ・中学校で実施する少人数指導の更なる少人数化を図るとともに、高校においても選択科目として少人数指導を導入するなど、発達障がいのある児童生徒の学びやすい環境づくりを推進。

## **新**ヘルプマークの導入と普及促進（310万円）

- ・障がいのある方が、援助や配慮を必要とすることを周囲に知らせることができる「ヘルプマーク」を作成し、無償配布するとともに、普及促進に向けた各種広報を実施。

## ○重度障がい児者等に対する支援の推進（944万円→1,060万円）〔再掲〕

＜P18「医療と福祉の充実・連携」の再掲＞

## **新**障がいの者の農業分野への雇用モデルの構築（1,500万円）〔再掲〕

＜P3「産業を支える人材の育成」の再掲＞

## **新**西濃地域における高等特別支援学校の整備（1億2,879万円）〔再掲〕

＜P7「教育の充実、文化・芸術の振興」の再掲＞

## **新**高等特別支援学校の全県展開に向けた教員の指導力強化（345万円）〔再掲〕

＜P8「教育の充実、文化・芸術の振興」の再掲＞

## ○障がいの者の芸術文化の振興（1,259万円→1,761万円）〔再掲〕

＜P8「教育の充実、文化・芸術の振興」の再掲＞

## （高齢者への支援とやさしいまちづくり）

### ＜元気な高齢者の活躍支援＞

## **新**介護人材の新規就業促進と離職防止への支援（999万円）

- ・元気な中高年齢者を対象に、介護分野への入門研修を実施するほか、外国人の受入環境整備のための事業者向けセミナーや、新人職員を対象とした実践的な技術研修・交流会を開催。

## ○地域での支え合い活動への支援（2,100万円→2,100万円）

- ・日常的に制度外サービスを行う団体・拠点の立ち上げや、その活動に対し、経費の一部を助成する制度に、新たに担い手のスキルアップやITを活用した見守りネット活動を助成対象に追加。

## **新**全県的レクリエーション大会の開催（2,200万円）〔再掲〕

＜P16「スポーツ立県戦略の推進」の再掲＞

### ＜介護等が必要とされる高齢者への支援＞

## **新**介護職員のスキルアップへの支援（1,230万円）

- ・介護職員のスキルアップに取り組む事業者を支援するため、職員の研修受講に伴い必要となる代替職員の確保や、大学への長期研修派遣などを行う事業者に対する助成制度を創設。

## ○認知症疾患医療センターの拡充（3,099万円→3,994万円）

- ・認知症に関する専門医療や相談支援を行う「認知症疾患医療センター（地域型）」に加え、新たに基幹型センターとして岐阜市民病院を追加し、認知症支援に向けた県全体の連携体制を構築。

## ○老人福祉施設等の整備に対する支援（13億8,905万円→22億1,663万円）

- ・「第6期岐阜県高齢者安心計画（平成27～29年度）」などに基づき、市町村等が行う特別養護老人ホームなどの整備に対し、経費の一部を助成。

## 新ダブルケアを担う方への支援（80万円）

- ・子育てと介護を同時に担う方への支援ができる人材を育成するため、介護、医療、子育てなどに携わる職員などを対象に、子育てと介護双方の理解を深める研修会を開催。

## 新シルバー・セーフティ・アドバイザーによる交通安全教育の展開（570万円）

- ・高齢者世帯を訪問し、反射材の貼付けなどを直接行う方を「シルバー・セーフティ・アドバイザー」として委嘱し、高齢者に対する交通安全教育を推進。

## 新特殊詐欺被害の防止（470万円）

- ・自宅の固定電話機に取り付ける録音警告装置の貸出しを開始するほか、無人ATMにおいて、音声付きで注意喚起を行う「警察官パネル」を設置し、特殊詐欺被害を防止する取組みを実施。

### （健康づくりの推進）

## 新大腸がん検診の自己負担無料化の推進（4,900万円）

- ・大腸がん検診の受診率向上に向け、40歳から69歳までの方を対象に、受診料の自己負担無料化に取り組む市町村に対し、経費の一部を助成。

## 新アレルギー対策の総合的な推進（330万円）

- ・アレルギー疾患に関する県民意識調査を実施するとともに、県内の医療・福祉・教育等の関係機関で構成する「アレルギー疾患対策推進協議会」を設置し、アレルギー対策を総合的に推進。

## ○健康を支える生活習慣づくり（604万円→1,240万円）

- ・健康づくりをテーマとしたフォーラムを開催するほか、南飛騨健康増進センターの活用や、第3次岐阜県食育推進基本計画に基づく食育の推進を通じ、健康づくりを県民運動として展開。

## ○こころの健康づくり支援の強化（110万円→324万円）

- ・地域自殺対策推進センターを新設し、市町村自殺対策計画の策定支援や関係者への研修を実施するほか、ひきこもり地域支援センターにおいて、地域の支援機関を紹介するガイドマップなどを作成。

## 2 災害に強い県土づくり

将来発生が危惧される大規模災害に備え、事前防災対策を進めるほか、防災リーダーの育成を通じ、「自助」「共助」による地域防災力を一層強化する。また、大規模建築物の耐震化を図り、災害に強いインフラ整備を進めるほか、鳥インフルエンザの発生を教訓とした対策を着実に推進する。

### (大規模災害に備えた事前防災対策の推進)

#### 新熊本地震を踏まえた内陸直下型地震の震度分布解析 (820 万円)

- ・ 主要な活断層のうち、熊本地震を踏まえた震度分布解析が必要となった活断層について、解析を行ったうえ、震度分布図や液化化判定図を作成。

#### 新支援物資を避難所に確実に届けるための「災害時広域受援体制」の強化 (500 万円)

- ・ 県広域防災拠点 (7 箇所) や、市町村一次集積配分拠点 (119 箇所) について、荷さばき・保管に使用可能な床面積などの調査・分析を行い、岐阜県災害時広域受援計画を改訂。

#### ○車中泊避難を想定した資機材の整備促進 (5,000 万円→3,000 万円)

- ・ 道の駅の防災機能の強化に取り組む市町村に対し、経費の一部を助成するとともに、車中泊による避難者のためのテント・寝袋などの整備を助成対象として追加。

#### 新災害医療体制の強化 (700 万円)

- ・ 中部ブロック内のDMAT (災害派遣医療チーム) による実践的な訓練を実施するほか、DPAT (災害派遣精神医療チーム) の活動に必要な資機材を整備。

#### 新被災地などで活躍する医薬品供給車両の整備促進 (350 万円)

- ・ 被災地において医薬品を供給するほか、在宅医療にも活用可能な車両を整備する岐阜薬科大学に対し、経費の一部を助成。

### (消防職員の現場対応力の強化)

#### 新消防学校の機能強化 (7,200 万円)

- ・ 災害の大規模化や複雑化に対応するため、消防学校内に、実際の火災現場や車両の水没現場に近い環境で訓練ができる施設を新たに整備。

#### 新緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練の実施 (1,900 万円)

- ・ 阿寺断層を中心とした大規模直下型地震が発生したことを想定し、中津川市等において、中部ブロック内の消防機関や警察、陸上自衛隊などの参加を得て、実動訓練や図上訓練を実施。

#### 新消防広域化の支援 (290 万円)

- ・ 消防体制の基盤強化等を図るため、県が消防広域化重点地域に指定した市町村に対し、消防広域化に必要な経費の一部を助成。

## (自助・共助による地域防災力の強化)

### ○「清流の国ぎふ 防災・減災センター」を核とした防災人材の育成

(1,900万円→2,150万円)

- ・地域の防災リーダーと地域住民が気軽に防災・減災について学び、議論できる「げんさい楽座」を開催するほか、防災リーダーを中心とした地域住民による避難所運営を想定した訓練を新たに実施。

### ○女性を含めた消防団員の確保対策 (1,371万円→1,245万円)

- ・小型・軽量の資機材を配備するなど、女性消防団員の活躍を支援する市町村に対し、経費の一部を助成するほか、団員が消防団水防団応援事業所の情報をわかりやすく検索できるサイトを構築。

### ○消防団への加入促進に向けた活動支援金の拡充

(4,600万円→4,858万円)〔再掲〕

＜P5「地域の活力を生む人材の確保」の再掲＞

## (災害に強いインフラ整備)

### ○木造住宅・大規模建築物等の耐震化の促進 (2,294万円→5,339万円)

- ・木造住宅の耐震化を促進するため、新たに事例集を作成するとともに、大規模建築物等について、従前の耐震診断費に加え、新たに改修設計費を助成対象として追加。

### ○ICTを活用した社会資本の整備・維持管理の高度化 (610万円→2,989万円)

- ・ICTの導入に意欲的な建設業者を対象に、技術習得を支援するためのモデル工事を実施するほか、タブレット端末を活用し、社会インフラの効果的な点検・維持管理を推進。

### ○高山警察署の改築 (7,891万円→12億6,331万円)

- ・飛騨地域における「基幹防災拠点機能」を持つ施設として、老朽化・狭隘化が進む高山警察署について、平成29年度中の完成に向けた整備を推進。

### ○県総合庁舎の耐震性能の向上 (6,060万円→3億7,700万円)

- ・揖斐総合庁舎において、他の総合庁舎と同様に、地域の防災拠点として必要な耐震強度を確保するとともに、大会議室の天井脱落を防止するための工事を実施。

### ○県庁舎の再整備の推進 (1億1,000万円→38億1,100万円)【3補含む】

- ・県庁舎の再整備を計画的に推進するため、基金への積増しを行うとともに、新庁舎の機能的な執務空間のあり方等の条件整理を行い、設計を進めるほか、再整備後を見据えた駐車場の確保に着手。

## (鳥インフルエンザの発生を踏まえた対策)

### 新 高病原性鳥インフルエンザの発生を教訓とした事前対策 (7,250万円)

- ・発生時に家きんの埋却処理を迅速に行うため、あらかじめ埋却候補地の地質調査を実施するほか、防鳥ネットや車両消毒器の設置など、養鶏農家等が取り組む防疫対策を支援。

### 3 美しい自然と環境を次代へ引き継ぎ

水源林の取得など、森林・環境税を活用した事業を展開し、自然環境の保全を図るほか、家庭部門におけるCO2削減をはじめ、地球温暖化防止に向けた普及・啓発を強化するなど、美しい自然と環境を次世代に引き継ぐ取組みを進める。

#### (自然環境の保全)

##### ○森林・環境税を活用した水源林の確保 (1,045万円→2,000万円)

- ・「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用し、水源林として公有化が必要な森林や、将来に向けて保全が必要な森林を取得。

##### 新 中部山岳国立公園活性化プロジェクトの推進 (1,220万円)

- ・中部山岳国立公園の利用促進を図るため、地元関係者等と協議会を設置し、魅力向上に向けた調査検討に着手。

##### 新 農業用水を活用した環境保全型小水力発電の推進 (1,000万円)〔再掲〕

<P11『岐阜県成長・雇用戦略』の実行』の再掲>

##### ○地産地消型木質バイオマス利用設備の整備

(1億5,541万円→3億4,042万円)〔再掲〕

<P11『岐阜県成長・雇用戦略』の実行』の再掲>

#### (自然環境・生物多様性に関する普及・教育)

##### 新 「山の日」シンポジウムの開催 (320万円)

- ・白山開山1300年を記念し、郡上市において、白山が持つ歴史や文化、自然環境など、その魅力を広く発信し、次の世代に繋げていくためのシンポジウム等を開催。

##### 新 「ぎふ清流COOL CHOICE」の推進 (1,000万円)

- ・商業施設への啓発ブースの設置や、「クールシェア・ウォームシェア」を広く普及する広報媒体の作成など、家庭部門を中心とした環境に優しい行動を促す省エネ・地球温暖化対策を展開。

##### 新 地球温暖化に適応した農業技術の確立 (500万円)

- ・急激な気象変動にも適応できる強い農産物の生産管理技術の確立など、農業分野における地球温暖化に適応した技術を開発。

##### 新 省エネ住宅の建設促進 (1億円)〔再掲〕

<P10『岐阜県成長・雇用戦略』の実行』の再掲>

##### ○世界に誇る遺産等を活用した周遊・滞在型観光の推進

(※3,300万円→6,000万円)〔再掲〕

<P12『観光・交流産業の基幹産業化の推進』の再掲>

## 4 ネットワーク・インフラの整備

東海環状自動車道やリニア中央新幹線の整備促進を図るとともに、これらにより交通の要衝となる本県の未来を見据えたネットワーク・インフラの整備に取り組む。また、少子高齢化が進展する中、県民生活の重要な基盤となる地域公共交通を維持・確保する。

### (幹線道路の整備)

#### ○東海環状自動車道西回り区間及びICアクセス道路の整備促進

(226億5,300万円→230億8,520万円)

- ・東海環状自動車道西回り区間の早期完成に向け、未開通区間の用地取得や建設工事を進めるほか、国道256号高富バイパスなど、ICへのアクセス道路を計画的に整備。

#### ○地域活性化や地域の安全・安心につながる幹線道路等の整備

(362億1,459万円→351億円7,888万円)

- ・中部縦貫自動車道高山清見道路をはじめ、国道248号山田工区や県道金山明宝線めいほうトンネル(仮称)など、観光交流や産業振興、安全安心の要となる幹線道路ネットワークの整備を推進。

### (リニア中央新幹線の整備促進)

#### 新リニア活用戦略に基づく取組みを支援する助成制度の創設(1,000万円)

- ・「リニアの見える丘公園(仮称)」など、リニア中央新幹線活用戦略を具体化するための基盤整備を行う市町村に対する助成制度を創設。

#### ○濃飛横断自動車道(中津川工区)の整備推進(5億3,000万円→9億円)

- ・平成39年のリニア中央新幹線開業に向け、中津川工区(中津川市駒場～中津川市茄子川)の測量設計や環境調査を実施。

### (地域公共交通の維持確保)

#### ○地方鉄道の安全運行及び利用促進対策の推進(1億5,011万円→1億5,506万円)

- ・第三セクター鉄道(樽見、明知、長良川)や養老鉄道が行う施設設備の維持修繕や、企画列車などの利用促進策に対し、経費の一部を助成。

#### ○乗合バス交通網の確保対策の推進(4億2万円→3億4,281万円)

- ・不採算となる基幹・広域路線の運行や、バリアフリー車両の導入を行う乗合バス事業者に対し、経費の一部を助成。

#### ○市町村バス交通網の確保対策の推進(2億9,492万円→3億3,290万円)

- ・交通不便地域等の生活交通手段として、コミュニティバスを自主的に運行する市町村に対し、経費の一部を助成。